若手12知事、同盟の狙いは

グローカルインタビュー

鳥取県知事

平井 伸治氏

ひらい・しんじ　1961年生まれ、東京都千代田区出身。84年東大法卒、自治省（現総務省）へ。兵庫県、福井県などで勤務後、鳥取県総務部長を経て2001年、全国最年少で鳥取県副知事に。07年に鳥取県知事に初当選。15年に３選。自治体国際化協会などで海外勤務経験もあり、外国要人との面談では、要人の母国語でのあいさつを得意としている。座右の銘は「人は城　人は石垣　人は堀」。

人口減少抑制、処方箋は地方に「集中から分散」流れ起こす

人口減少抑制と東京一極集中是正をうたう地方創生政策が始まり、自治体の役割が増している。地方にとって、子育て支援や移住促進などは喫緊の課題だ。今年度末に向け、自治体それぞれの将来人口目標などを盛り込んだ地方版総合戦略策定が進むなか、若手知事12人が集まり、「日本創生のための将来世代知事同盟」が結成された。人口57万人余と全国最小の鳥取県の知事で、同盟のキーパーソンでもある平井伸治知事にその狙いや展望を聞いた。

Q 将来世代知事同盟が立ち上がった。結成の狙いや背景は。また５月23日に岡山で開いた第１回のサミットでは何を話し合ったのか。

A 今回の同盟の結成には参加各県共通の危機感がある。中山間地域など厳しい社会条件を抱えている地域であることだ。「人口減少が止まらない」「老朽化した住宅が崩壊する」「子育て支援が重要だが子供の姿が見えなくなった」という将来に向けての危機感を共有している。

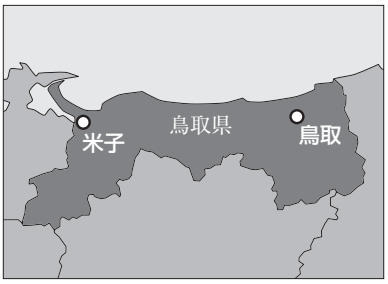

表　日本創生のための将来世代応援同盟に加盟した知事（敬称略）

県名	名前	年齢	県名	名前	年齢
長野	阿部守一	54	岡山	伊原木隆太	48
宮城	村井嘉浩	54	広島	湯崎英彦	49
福島	内堀雅雄	51	山口	村岡嗣政	42
三重	鈴木英敬	40	徳島	飯泉嘉門	54
滋賀	三日月大造	44	高知	尾﨑正直	47
鳥取	平井伸治	53	宮崎	河野俊嗣	50

我々は40～54歳で、全国知事会のなかでも若手なので、「より若い世代の声を代弁しなければならない」「そうした社会グループのなかの声を政策につなげなければならない」という焦燥感もある。こうした危機感と焦燥感のもとに12人が志をともにしようと集まった。

岡山サミットでは、女性の社会参画支援や子育

禁複製・無断転載

て支援の問題を最も議論した。夜通し行った議論で出てきたのは、「子供を育てやすい環境を作るためにも、社会全体が変わらないといけない」という点だ。例えば、企業の現場で「子育ては大事だ」と言いながらも休暇制度が不備だったり、女性の側にも「出世しなくてもよい」と社会参画に消極的な層がいたりする。子育て支援や女性の社会進出を制度的に裏打ちすることについて、日本社会全体が欠如している。これを何とかしなければ、ということだった。

そのためにも12人でまとまった第一歩として「イクボス」を宣言した。県庁という職場を預かる我々が、率先して職員が育児をつつがなくできるように環境を整える。県庁から社会改革を起こして経済界に広げ、社会全体に広げる、というシナリオだ。

Q サミットでは「おかやま声明」として国への提言をまとめた。

A 特に、今すぐに実現に向けて動いてもらいたいと声明に盛り込んだことが２つある。１つ目が第３子以降の子育て負担緩和策だ。合計特殊出生率は2.0を少し超えないと、人口は維持できない。子育て支援はもちろん第２子までも不可欠だが、第３子以降が決定的に大事になる。

もう１つが小児医療費についてだ。地方の現場から「おかしい」とずっと声を上げているのだが、現在の国民健康保険制度のもとでは、市町村が小児医療費の対象年齢を引き上げると、国が国庫負担金を減額する仕組みになっている。子育て支援のために行ったことにペナルティーが課される。これを撤廃してほしいと訴えた。

岡山で開いた知事同盟のサミット（中央が平井知事）

子育て環境、高齢化の受け皿にも

Q 同盟は、13年に結成された「子育て知事同盟」の加盟県がほとんどだ。なぜ今、衣替えとなったのか。

A 日本では、中央集権という政治的なものだけでなく、経済的側面も手伝って、人の中央集中、東京一極集中が起きている。それをひっくり返し、地方に人が移住する“川の流れ”をつくらなければならない。知事同盟として描くのは「願わくは出生率を上げて、移住を増やし、人口減少に歯止めをかける」というストーリーだ。それで、それぞれの地域がよみがえり、日本全体がよみがえってくる。

背景にあるのは、20年の東京オリンピック・パラリンピック後に顕著になるだろう、東京の圧倒的な高齢化進行と少子化だ。オリンピックに向け東京はにぎわい、それが波及し日本各地にも新しい活気が生まれてくるだろう。ただ、計算してみると、オリンピック以降、東京の高齢化は加速する。そこに若い女性が集中している。これでは成長への出口がなくなってしまう。

若い男女が地方に環流し、地方に根付く。東京ではやっていけないような、子育て環境や人生設計を地方の側で提供していくことで、袋小路に入ろうとしている日本を救うという思いがある。我々の側で、移住者の受け入れや子育て環境を整え、集中から分散へ流れを起こす。これが国を「リバランス」することにつながっていくはずだ。

「省庁間の垣根ない」地方に優位性

Q 現場を預かる知事のほうが、少子化や移住については、国よりもよく分かっている。そんな思いや感覚もあるのではないか。

禁複製・無断転載

A それは確かにある。国には、省庁間の板挟みでやる前からあきらめている政策がある。少子化対策、地方経済活性化、教育改革などがそうだ。省庁間の垣根のない地方では、具体的なアクションを起こし変えてきた実績がある。

鳥取県では、子育て支援策のほか、不妊治療対策や少人数学級などを進めてきた。政策支援も手伝って、若い人が安心して子育てを始められるという機運が出てきた。かつて1.43まで下がった合計特殊出生率が13年には1.62と全国７位になるまで回復した。加盟県でも、例えば、広島の湯崎英彦知事は自身が育児休業を取るなど実践している。知事が育休をとった結果、広島県内企業の育児休業の取得率が飛躍的に向上した。我々がイクボスを宣言した背景でもある。

これらは、霞が関の中枢の人にすれば、財務折衝のなかで「効果が計れず資料が作れない」と往々にして止まってしまうようなもの。地方の現場の強さは、それで止まるのでなく、始めてみて、試行錯誤でやっていけるところだ。こうした成果は、国に是非理解してほしいところだ。

また地方の側が積極的に進めてきた第３子以降の負担緩和は、コンセンサスをつくって理論的に訴えかけていかないと、予算編成は国主導で進んでいく。国では、保育料無償化なのか、高校生の授業料無償化なのか、子育て支援助成のあり方の議論があるためだ。小児医療費のペナルティーの問題は、すべての自治体が悩んでいる問題。不合理さは地方の共通認識としてある。これまで厚生労働省が変わろうとしなかったが、現在、社会保障の議論が進んでおり、国民健康保険制度を変えようという声も、厚労省は真剣に受け止めなければならないだろう。

社会保障改革はこれまで、お金がかかる、財源が手当てできないとグルグルと回ってしまうことが続いてきた。我々の側が、例えば「ペナルティー制度を撤廃しないと制度改正に協力しない」という姿勢で臨めば、交渉力が出てくる。実際、国での議論が終わったあとに設けられる国と地方の制度協議の場が、交渉の舞台となる。撤廃しないと、地方として協力しない、というラディカルさは自分だけかもしれないが、知事同盟では、問題を変えさせようと点は一致している。

Q 国や全国知事会との関係はどうなりますか。

A 全国知事会という正式なチャネルを通じてやっていくことも大事だ。知事会のなかには地方創生本部があるが、副本部長が飯泉嘉門徳島県知事、次世代育成支援対策プロジェクトチームのリーダーも尾崎正直高知県知事といずれも今回の同盟に加盟している知事だ。知事会とは別個に「暴れん坊」として動き始めたが、正式ルートとも密接に連携しながら動こうと話し合っている。

今回のサミットには、石破茂・地方創生担当相も参加してくれた。我々と話し合うことは、多分政府側からするともろ刃の剣だ。ただ、石破大臣も「若手が集まって具体的行動を起こそうとするのは評価したい」と言ってくれた。政府の中枢から反応が来ていることは、我々として想定以上の手応えを感じている。予算などが実現するのは年末になる。我々の訴えがなんらかの形で反映されていくのではないか、との期待は強まっている。

質問を終えて▶▶

今回の同盟に参加した知事には、総務省出身の平井知事をはじめ中央官庁出身者が多い。「省庁間の垣根」を実務を通じて知っているうえ、各県のトップとして、それを超えようと様々な政策を立案し、実行してきた。「少子化対策や移住定住対策なら、国でなく自分たちのフィールド」という思いは強い。

12県知事の有志同盟が、存在感を示し、国の政策に影響を及ぼす政策集団になるためには、それぞれの県が取り組んできた政策と実績を整理・統合し、共同で、より説得力の高い政策提言をつくれるかが、カギを握りそうだ。

（鳥取支局長　**舩越　純一**）

禁複製・無断転載